

統一的な基準による財務書類
の概要
(平成29年度決算)

国立市
平成30年9月

1 財務書類(平成29年度決算)

(1) 財務書類の概要・・・3

(2) 国立市の財務書類・・・6

(3) 附属明細書・・・・・・・・10

(4) 注記表・・・・・・・・11

(1) 財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっています。

国立市では、自治省（現総務省）が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成12年度決算分からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。国立市においては、平成20年度決算分からこれら報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成してきました。

平成27年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表するとともに、総務大臣通知を発し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、本市においても平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

イ 財務書類の連結対象範囲

国立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

平成 29 年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分			会計区分		対象会計・法人名等
連結 会計	全体 会計	一般 会計等	一般会計等		一般会計
			地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業 会計	-
				法適用企業会計以外()	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
			一部事務組合・広域連合		多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域 連合 立川・昭島・国立聖苑組合
			地方三公社		国立市土地開発公社
			第三セクター等		公益財団法人くにたち文 化・スポーツ振興財団

統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計のみ一定期間連結されないこととされています。本市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業特別会計については平成 32 年度から地方公営企業法（財務）の適用に向けた作業を行っています。したがって、平成 29 年度決算分の財務書類においては、下水道事業特別会計を連結対象から除いています。

平成 31（2019）年 5 月 1 日以降の年月日の表記の部分については、改元後は、新元号に読み替えます。

ウ 財務書類の連結対象範囲

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相互関係は下記の図(p.6)のようになります。

a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。

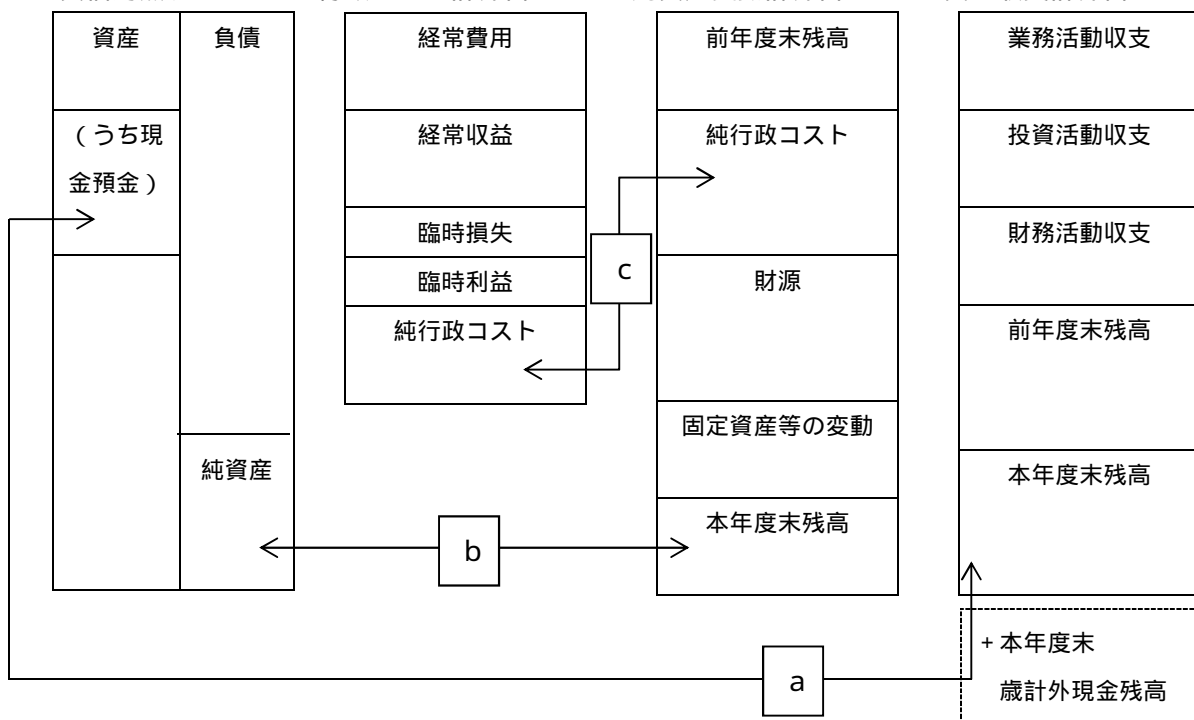
貸借対照表の純資産は、資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は、純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等がどれだけ変動したかを示します。

財務書類 4 表の相互関係

貸借対照表【BS】 行政コスト計算書【PL】 純資産変動計算書【NW】 資金収支計算書【CF】



(2) 国立市の財務書類【別紙 p.42 ~ p.45 参照】

平成 29 年度の統一的な基準による財務書類は別紙のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「財務書類（一般会計等）」に基づき説明します。

ア 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、年度末において国立市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産 = 負債 + 純資産となっています。

[平成 29 年度の貸借対照表（一般会計等）について]

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

平成 29 年度末現在の資産総額は 987 億円です。負債総額は 180 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 806 億円となりました。

資産のうち 91.8%を占めているのは有形固定資産（906 億円）であり、その内訳は事業用資産が 59.0%（582 億円）、インフラ資産が 32.4%（320 億円）、物品が 0.3%（3 億円）となりました。

一方、負債は、地方債が 1 年内償還予定のものが 15 億円、1 年超のものが 125 億円と、総額で 140 億円となり、負債全体の 77.6%を占めています。

対前年度比較では、資産が 22 億円増加し、負債が 11 億円減少し、結果として純資産は 33 億円増加しております。

資産の主な増加内容としては、事業用建物やインフラ土地等で固定資産が 21 億円増加し、財政調整基金等で流動資産が 1 億円増加しております。

負債の主な減少内容としては、地方債が 7 億円減少し、退職手当引当金が 3 億円減少しております。

イ 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益 - 費用 = 利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税収は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

〔平成 29 年度の行政コスト計算書（一般会計等）について〕

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは 247 億円のマイナスとなりました。これは、統一的な基準では税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。その結果、収益に計上するのは使用料及び手

数料といった、毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

平成 29 年度の 1 年間で行政活動に要した経常費用は 260 億円で、経常収益は 12 億円となりました。経常費用のうち、人件費は 50 億円（19.3%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費等で 74 億円（28.5%）となりました。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等で 132 億円（50.7%）となりました。

対前年度比較では、経常費用が 6 億円増加し、経常収益が 2 億円増加し、結果として純経常行政コストは 5 億円増加しております。

経常費用の主な増減としては、人件費が 1 億円減少している一方で、物件費等が 2 億円増加し、移転費用が 4 億円増加しております。

人件費では、職員給与費と賞与等引当金繰入額がそれぞれ増加しておりますが、退職手当引当金繰入額が 2 億円と大きく減少しているため、結果として人件費全体では減少しております。

物件費等では、主に保育所運営委託料が 2 億円増加しております。また移転費用では、主に認可保育所新設事業補助金や経済対策臨時福祉給付金等により補助金等が 3 億円増加しております。

なお経常収益の主な増加内容としては、ごみ有料化に伴い使用料及び手数料が 2 億円増加しております。

ウ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税金については純資産の増加とみなしています。

[平成 29 年度の純資産変動計算書（一般会計等）について]

平成 29 年度の財源の調達額は 267 億円となっており、その内訳は税金等が 176 億円、国や

都からの補助金等が 91 億円となっています。

純行政コストは 249 億円となりますが、無償所管換等により本年度純資産変動額は 33 億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は 806 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

前年度比較では、純行政コストが 6 億円増加している一方で、財源（税金等、国県等補助金）は微増でした。なおそれ以外に、無償所管換等が 3 億円増加し、その他が 11 億円増加しているため、結果として本年度純資産変動額は 8 億円増加しております。

無償所管換等の主な増加内容としては、本田家住宅主家等の用地寄贈により 2 億円増加しております。

その他の主な増加内容としては、3・4・10 号線高架下局所工事の取得用地 10 億円が調査判明により増加しております。

エ 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という 3 つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に、「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入れなど、当市のために支出し、又は回収した資金収支を示します。最後に、「財務活動収支」は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達し又は返済した資金収支を示します。このように 3 つの活動に区分することによって、国立市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

[平成 29 年度の資金収支計算書（一般会計等）について]

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、

このうち業務活動収支の結果は 20 億円のプラスであり、投資活動収支は 15 億円のマイナス、財務活動収支は 7 億円のマイナスとなりました。

この結果、平成 29 年度の資金収支額は 2 億円のマイナスとなり、これは、公債等の返済や財産形成に充てた支出が税金等を上回っているということを示しています。なお、本年度末資金残高は 6 億円となりました。

前年度比較では、業務活動収支が 1 億円の収入増加となる一方で、投資活動収支が 2 億円の支出増加、財務活動収支が 3 億円の支出増加となり、結果として本年度資金収支額は 4 億円の支出増加となりました。

業務活動収支では、税金や補助金等の業務収入が 11 億円増加している一方で、物件費や補助金等の業務支出が 10 億円増加しているため、結果として業務活動収支は 1 億円の収入増加となりました。

投資活動収支では、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が 13 億円減少しておりますが、補助金や基金取崩等の投資活動収入が 14 億円減少しているため、結果として投資活動収支は 2 億円の支出増加となりました。

財務活動収支では、地方債償還支出等の財務活動支出が 2 億円増加している一方で、地方債発行収入等の財務活動収入は微減となったため、結果として財務活動収支は 3 億円の支出増加となりました。

(3) 附属明細書【別紙 p . 46 ~ p . 54 参照】

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、国立市においても附属明細書を別紙のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

- a 有形固定資産の明細
- b 有形固定資産の行政目的別明細
- c 投資及び出資金の明細
- d 基金の明細
- e 長期延滞債権の明細
- f 未収金の明細

(イ) 負債項目の明細

- a 地方債（借入先別）の明細
- b 地方債（利率別）の明細
- c 地方債（返済期間別）の明細
- d 特定の契約条項が付された地方債の概要
- e 引当金の明細

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(イ) 財源情報の明細

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(4) 注記表【別紙 p.55 ~ p.57 参照】

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、国立市においても注記表を別紙のとおり作成しました。

2 財政指標分析(前年度比較)

(1)健全性(資産形成度)・・・13

(2)効率性・・・・・・・・・・15

(3)公平性・・・・・・・・・・17

(4)資産適合性・・・・・・・・19

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、対前年度比較につきましては、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始するため、平成 29 年度決算から行っております。また、他団体との比較につきましても、東京都内の類似団体では平成 29 年度決算に基づく財務書類が現在作成中であることから、平成 28 年度決算に基づく財務書類数値から行うこととします。

(1) 健全性(資産形成度)

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

【指標前年度比較】

国立市における健全性の各種指標は、前年度（H28 年度）と比較して改善しております。これは、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したことが主な原因です。

健全性の指標（一般会計等）

名称	算式	H28 年度	H29 年度
ア 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}} \times 100$	70.9%	72.9%
イ 地方債等償還可能年数	$\frac{\text{地方債（短期を含む）} - \text{充当可能基金等}}{\text{償還財源上限額（ ）}}$	4.81 年	4.27 年
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1.39	1.47
エ 住民一人当たり地方債	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{住民人口}}$	195 千円	184 千円

資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く）。

ア 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産

の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民にとって、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて比較することが最も適切な考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

イ 地方債等償還可能年数

地方債等償還可能年数は、実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。

ウ 流動比率

実質純資産比率及び地方債等償還可能年数が長期指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払に対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。値が 1 を下回っているときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期的安定性を欠いていることが想定されますが、国立市は 1.47 となっており、短期的安定性を維持しています。

エ 住民一人当たり地方債

住民一人当たり地方債は、住民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表す指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

(2) 効率性

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価します。

【指標前年度比較】

国立市における住民一人当たり総行政コストは、前年度（H28年度）と比較して増加しております。これは、補助金等や社会保障給付が増加したことが主な原因です。補助金等については、認可保育所新設事業補助金が増加理由です。

なお一人当たり人件費については、職員給与費や賞与等引当金繰入額が増加している一方で、それ以上に退職手当引当金繰入額が減少しているため、一人当たり人件費全体としては減少しております。

効率性の指標（一般会計等）

（単位：千円）

名称	算式	H28年度	H29年度
ア 住民一人当たり総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{臨時損失}}{\text{住民人口}}$	336	344
イ 住民一人当たり人件費・物件費等	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費等}}{\text{住民人口}}$	163	163
ウ 住民一人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	68	66
エ 住民一人当たり減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{住民人口}}$	11	11
オ 住民一人当たり補助金等	$\frac{\text{移転費用（補助金等）}}{\text{住民人口}}$	37	41
カ 住民一人当たり税収	$\frac{\text{税込等（NW）}}{\text{住民人口}}$	231	232
キ 住民一人当たり補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金（NW）}}{\text{住民人口}}$	123	120

ア 住民一人当たり総行政コスト ～ オ 住民一人当たり補助金等

住民一人当たり総行政コストは、地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民一人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない減価償却費などが当年中に負担すべき費用として参入されていますので、正確なコストとなります。統一的な基準では、人件費の中には所定の給料と賞与等引当金繰入額等が含まれており、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

カ 住民一人当たり税収、キ 住民一人当たり補助金収入

平成 29 年度、住民一人当たり総行政コストは 344 千円となっていますが、住民一人当たり税収及び補助金収入の合計も 352 千円となっていることから、総行政コストのほとんどを税収及び補助金収入で賄えているといえます。

(3) 公平性

公平性とは、団体を取りまくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

【指標前年度比較】

国立市における当期純資産変動額は、前年度（H28年度）と比較して増加しております。これは、純資産変動計算書における「無償所管換等」と「その他」が増加したことが主な原因です。具体的には、無償取得による増加3億円（本田家住宅の用地2億円等）と調査判明増11億円（3・4・10号線の高架下局所工事の取得用地10億円等）によるものです。

また国立市における受益者負担比率が、前年度（H28年度）と比較して増加しております。これは、H29年度より家庭ごみの有料化を始めたことにより、使用料及び手数料が増加したことが主な理由です。

公平性の指標（一般会計等）

名称	算式	H28年度	H29年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	80.2%	81.7%
イ 当期純資産変動額	純資産変動額計算書収支	2,417,749 千円	3,267,068 千円
ウ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	4.1%	4.7%
エ 住民一人当たり社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{住民人口}}$	83千円	86千円
オ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$	65.4%	65.9%

ア 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現に持つ資産が過去分を含め現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。国立市の場合、純資産比率が81.7%となっており、資産のうち約8割が現役世代の負担ですが、約2割が将来世代の負担となっていることを示します。

イ 当期純資産変動額

当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味し、最も重要な指標です。

平成 29 年度は、無償取得や調査判明増の他に、国立駅南第 1 自転車駐車場新築工事や国立駅東側高架下市民利用施設整備工事などにより資産が増加し、当期純資産変動額は 3,267,068 千円のプラスになっています。

ウ 受益者負担比率、エ 住民一人当たり社会保障給付

受益者負担比率と住民一人当たり社会保障給付は、地方公共団体間の公平性の評価に係る問題であり、前者はサービスの受益者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらについて、どの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

エ 自主税源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率であり、自治体間の公平性を表しています。国立市の自主財源比率は 65.9%であり、財源における税収等の割合が国県等補助金よりも大きくなっています。

(4) 資産適合性

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することが挙げられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資產業務の適合性を検討することが必要となります。

【指標前年度比較】

国立市における有形固定資産減価償却率は、前年度（H28年度）と比較して若干低下しております。これは、H29年度において償却資産の取得が増加したことが主な原因です。国立駅南第1自転車駐車場や国立駅東側高架下市民利用施設の完成により事業用建物の取得価額が増加しております。

国立市における資産更新準備率は、前年度（H28年度）と比較して増加しております。これは、H29年度において基金残高（財政調整基金、公共施設整備基金）が増加していることが要因です。また施設の更新に伴う資産の一部除却により減価償却累計額が減少していることも要因となっております。

資産適合性の指標（一般会計等）

名称	算式	H28年度	H29年度
ア 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$	67.0%	65.3%
イ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金} + \text{基金} \cdot \text{積立金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	27.0%	28.1%

ア 有形固定資産減価償却率、イ 資産更新準備率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。国立市の有形固定資産減価償却率は65.3%であり、引き続き高い水準となっております。

資産更新準備率は、資産の老朽化に対しての資金的な備えがあるかどうかを示す指標です。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると判断できます。国立市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して28.1%です。今後資産の老朽化対策として大きな費用が見込まれることから、将来の更新時期に備えて計画的な財政運営をしていく必要があります。

3 増減分析(前年度比較)

- (1) 貸借対照表の前年度比較 22
- (2) 行政コスト計算書の前年度比較 . . . 23
- (3) 資金収支計算書の前年度比較 . . . 24

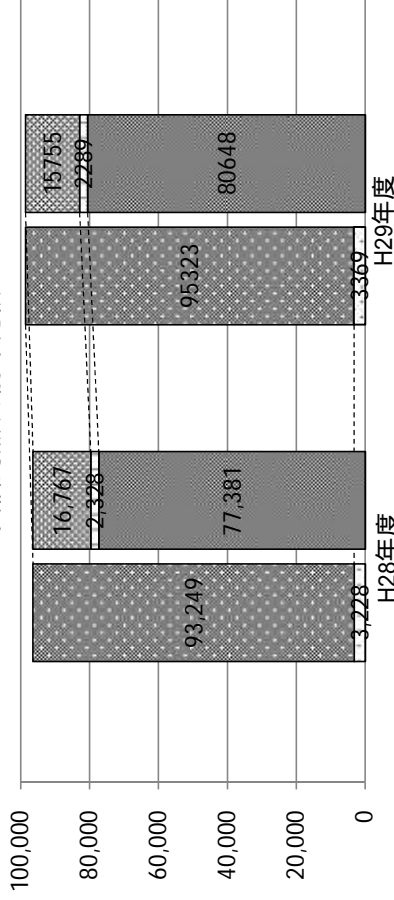
貸借対照表の前年度比較

〔貸借対照表(要約版)〕 (単位:百万円)

科目	H28期末	H29期末	増減
資産合計	96,476	98,692	2,216
固定資産	93,249	95,323	2,074
有形固定資産	88,644	90,559	1,915
事業用資産	57,505	58,226	721
土地	52,085	52,348	263
建物	4,395	5,161	766
工作物	478	516	38
建設仮勘定	547	200	347
インフラ資産	30,799	31,998	1,199
土地	22,428	24,511	2,083
建物	347	331	16
工作物	6,695	6,988	293
建設仮勘定	1,329	167	1,162
物品	340	336	4
無形固定資産	147	107	40
ソフトウェア	147	107	40
投資その他の資産	4,457	4,656	199
投資及び出資金(出資金)	321	321	0
長期延滞債権	141	151	10
基金(その他)	4,002	4,196	194
徴収不能引当金	7	11	4
流動資産	3,228	3,369	141
現金預金	1,204	1,023	181
未収金	89	74	15
基金(財政調整基金)	1,935	2,273	338
徴収不能引当金	1	1	0
負債合計	19,095	18,044	1,051
固定負債	16,767	15,755	1,012
地方債	13,152	12,500	652
長期未払金	124	64	60
退職手当引当金	3,491	3,190	301
流動負債	2,328	2,289	39
1年内償還予定地方債	1,553	1,498	55
未払金	72	75	3
賞与等引当金	260	271	11
預り金	443	444	1
純資産合計	77,381	80,648	3,267
負債及び純資産合計	96,476	98,692	2,216

貸借対照表 前年比較

単位:百万円



流動資産 ■ 固定資産 ■ 純資産 □ 流動負債 □ 固定負債

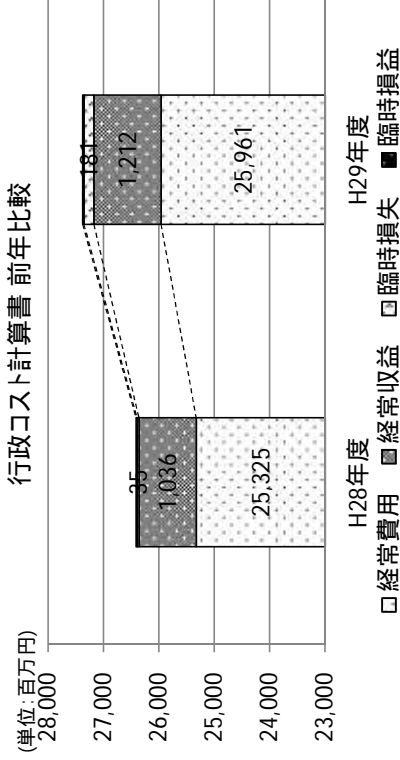
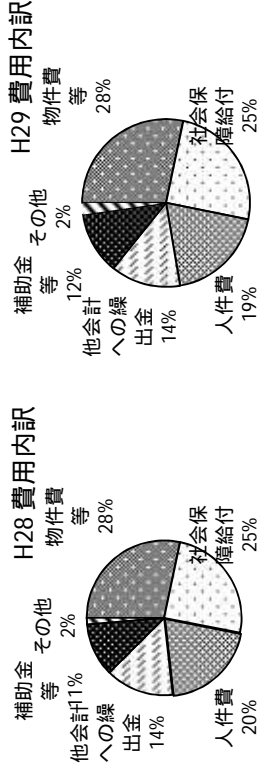
〔増減理由〕

科目	増減額(百万円)	主な理由
土地(事業)	263	本田家住宅主屋等の用地寄贈(234百万円)などにより増加。
建物(事業)	766	国立駅南第1自転車駐車場新築工事(428百万円)、庁舎受変電設備更新工事(244百万円)などにより増加。
建設仮勘定(事業)	347	工事中だった建物、工作物などが竣工したことにより減少。
土地(インフラ)	2,083	都市計画道路3・4・10号線用地関連(前年対比+2,007百万円)建設仮勘定からの振替、調査判明増分含む そのほかは、市道整備に伴う、用地取得のため増加。
工作物(インフラ)	293	さくら通り・第4工区竣工(254百万円)などの市道整備により増加。 H29年度新規取得分の内、約9割が道路関連の資産
建設仮勘定(インフラ)	1,162	主に土地(インフラ)への振替により減少。 用地買収に伴う、移転補償費含む
基金(その他)	194	公共施設整備基金(前年対比+101百万円)、国立駅周辺整備基金(+40百万円)、くいたち未来基金(+31百万円)などの残高増加のため。
現金預金	181	投資活動収支(1495百万円)及び財政活動収支(707百万円)が、業務活動収支(2,018百万円)を上回ったため。
基金(財政調整基金)	338	財政調整基金の残高増加のため。
地方債	652	償還により、地方債残高が減少したため。
退職手当引当金	301	退職年数の長い退職者の増加による影響のため。

行政コスト計算書の前年度比較

【行政コスト計算書(要約版)】

科目	H28期末	H29期末	増減
費用合計	25,360	26,142	782
経常費用	25,325	25,961	636
業務費用	12,592	12,810	218
人件費	5,112	5,011	101
職員給与費	3,496	3,560	64
賞与等引当金繰入額	260	271	11
退職手当引当金繰入額	341	134	207
その他	1,015	1,047	32
物件費等	7,178	7,395	217
物件費	6,163	6,330	167
維持補修費	177	257	80
減価償却費	828	798	30
その他	10	10	0
その他の業務費用	302	405	103
支払利息	123	103	20
徴収不能引当金繰入額	7	11	4
その他	172	291	119
移転費用	12,733	13,150	417
補助金等	2,816	3,128	312
社会保障給付	6,287	6,498	211
他会計への繰出金	3,627	3,523	104
その他	3	1	2
臨時損失	35	181	146
資産除売却損	35	181	146
収益合計	1,053	1,234	181
経常収益	1,036	1,212	176
使用料及び手数料	500	703	203
その他	536	509	27
臨時利益	17	22	5
資産売却益	17	22	5
純行政コスト	24,306	24,908	602



【増減理由】

科目	増減額(百万円)	主な理由
退職手当引当金繰入額	207	勤続年数の長い退職者の増加による影響のため。
物件費	167	保育所運営委託料(前年対比+198百万円)、都市計画道路3・4・10号線整備業務委託料(87百万円)などによる増減。
維持補修費	80	谷保駅跨線橋美観補修工事(85百万円)などにより増加。
その他の業務費用(その他)	119	国・都支出金等返納金(前年対比+111百万円)などにより増加。
補助金等	312	認可保育所新設事業補助金、経済対策臨時福祉給付金などにより増加。
社会保障給付	211	障害福祉サービス費(前年対比+167百万円)、医療扶助費(+63百万円)などにより増加。
他会計への繰出金	104	国民健康保険特別会計(前年対比 111百万円)、下水道事業特別会計(70百万円)、後期高齢者医療特別会計(+40百万円)、介護保険特別会計(+37百万円)
資産除売却損	146	旧国立駅南第1自転車駐車場解体(+54百万円・H28年度無しのため純増)、庁舎受変電設備等更新(+54百万円・H28年度無しのため純増)、道路工作物(+10百万円)などの除却により増加。
使用料及び手数料	203	H29年9月開始のごみ有料化に伴い、収納廃棄物等処理手数料が増加したことが主な要因。

【費用内訳】

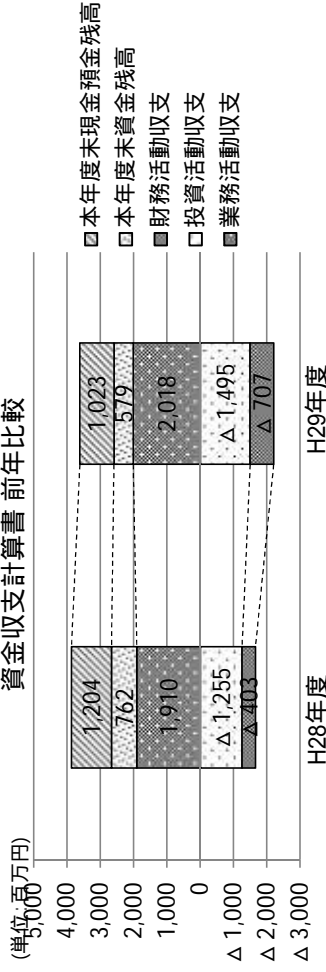
- ・費用構成割合は、前年度と比較して大きな変動無し。
- ・物件費等には、物に係る費用の他、非現金支出である固定資産の減価償却費も含まれている。
- ・人件費には職員給与の他、退職手当引当金繰入額が含まれている。

資金収支計算書の前年度比較

[資金収支計算書(要約版)]

科目	H28期末	H29期末	増減
業務活動収支	1,910	2,018	108
業務支出	24,420	25,405	985
業務費用支出	11,687	12,255	568
人件費支出	5,046	5,301	255
物件費等支出	6,350	6,572	222
支払利息支出	123	103	20
その他の支出	168	279	111
移転費用支出	12,733	13,150	417
補助金等支出	2,816	3,128	312
社会保障給付支出	6,287	6,498	211
他会計への繰出支出	3,627	3,523	104
その他の支出	3	1	2
業務収入	26,330	27,424	1,094
税金等収入	17,473	17,639	166
国県等補助金収入	7,842	8,592	750
使用料及び手数料収入	500	703	203
その他の収入	515	489	26
投資活動収支	1,255	1,495	240
投資活動支出	3,437	2,234	1,203
公共施設等整備費支出	2,767	1,510	1,257
基金積立金支出	645	699	54
貸付金支出	25	25	0
投資活動収入	2,182	739	1,443
国県等補助金収入	1,415	523	892
基金取崩収入	706	168	538
貸付金元金回収収入	25	25	0
資産売却収入	37	24	13
財務活動収支	403	707	304
財務活動支出	1,433	1,666	233
地方債償還支出	1,433	1,666	233
財務活動収入	1,030	960	70
地方債発行収入	1,030	960	70
本年度資金収支額	252	183	435
前年度末資金残高	509	762	253
本年度末資金残高	762	579	183
前年度末歳計外現金残高	430	443	13
本年度末歳計外現金増減額	12	2	10
本年度末歳計外現金残高	443	444	1
本年度末現金預金残高	1,204	1,023	181

資金収支計算書 前年比較



[増減理由]

科目	増減額(百万円)	主な理由
人件費支出	255	退職手当、嘱託員報酬等、一般職職員給料の増加が主な要因。
物件費等支出	222	保育所運営委託料(前年対比+198百万円)、有料ごみ処理袋等総合管理委託料(+70百万円・H28年度無しのため純増)、都市計画道路3・4・10号線整備業務委託料(- 87百万円)などによる増減。
その他の支出	111	国・都支出金等返納金(前年対比+111百万円)のため。
補助金等支出	312	認可保育所新設事業補助金、経済対策臨時福祉給付金などにより増加。
社会保険給付支出	211	障害福祉サービス費(前年対比+167百万円)、医療扶助費(+53百万円)などにより増加。
他会計への繰出支出	104	国民健康保険特別会計(前年対比 111百万円)、下水道事業特別会計(- 70百万円)、後期高齢者医療特別会計(+40百万円)、介護保険特別会計(+37百万円)
税金等収入	166	固定資産税(前年対比+64百万円)、個人市民税(+50百万円)などにより増加。
国県等補助金収入(業務)	750	市町村総合交付金、障害者自立支援給付費負担金、(繰越明許)経済対策臨時福祉給付金事業費補助金などにより増加。
使用料及び手数料収入	203	H29年9月開始のごみ有料化に伴い、収納廃棄物等処理手数料が増加したことが主な要因。
公共施設等整備費支出	1,257	土地に関する整備費支出が 1,246百万円と減少したため。 H28年度:旧駅舎用地(663百万円)、北口駅前広場用地(411百万円)の支出有り
国県等補助金収入(投資)	892	市町村総合交付金、社会資本整備総合交付金・国立駅周辺整備分、市町村土木費補助金の減少が主な要因。
基金取崩収入	538	国立駅周辺整備基金繰入金、公共施設整備基金繰入金などの減少。
地方債償還支出	233	国立駅南第2自転車駐車場整備事業債の繰上償還を行ったため。

4 財政指標比較(他市比較)

- (1) 比較対象団体の概要 26
- (2) 一人当たり指標 27
- (3) 資産老朽化と調達財源について . . 28
- (4) 世代間負担と財源負担について . . 31
- (5) 経常費用の構成割合について . . . 32

(1)【比較対象団体の概要】(平成28年度)

H28年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均(6市)
人口(人) H29.4.1	75,466	58,618	85,857	74,642	89,344	81,315	77,540
面積(m ²)	8.15	10.16	13.42	10.23	17.97	73.47	22.23
貸借対照表数値							
総資産額 (百万円)	96,476	254,131	96,650	91,527	190,459	99,519	138,127
負債(百万円)	19,095	11,233	25,760	24,129	39,243	31,164	25,104
純資産(百万円)	77,381	242,898	70,890	67,398	151,216	68,355	113,023
行政コスト計算書数値							
経常費用 (百万円)	25,325	22,067	29,077	26,700	30,796	27,338	26,884
経常収益 (百万円)	1,036	547	836	653	2,258	1,345	1,113
純行政コスト (百万円)	24,306	21,368	28,273	25,943	29,016	26,010	25,819
純資産変動計算書数値							
財源(百万円)	26,720	23,310	27,876	25,979	28,842	25,731	26,410
本年度差額 (百万円)	2,413	1,942	397	36	175	279	590

比較団体については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型【

- 3】に属する市町村を対象としております。

(2)【一人当たり指標】(平成28年度)

H28年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	平均
人口(人) H29.4.1	75,466	58,618	85,857	74,642	89,344	81,315	77,540
貸借対照表数値							
一人当たり 総資産額 (千円)	1,278	4,335	1,126	1,226	2,132	1,224	1,887
一人当たり 負債(千円)	253	192	300	323	439	383	315
一人当たり 純資産(千円)	1,025	4,144	826	903	1,693	841	1,572
行政コスト計算書数値							
一人当たり 経常費用 (千円)	336	376	339	358	345	336	348
一人当たり 経常収益 (千円)	14	9	10	9	25	17	14
一人当たり 純行政コスト(千円)	322	365	329	348	325	320	335
純資産変動計算書数値							
一人当たり 財源(千円)	354	398	325	348	323	316	344
一人当たり 本年度差額 (千円)	32	33	5	0	2	3	9

国立市の一人当たり貸借対照表指標（総資産額、負債額、純資産額）については、平均値を下回っております。

これは、他市に比べて過去に形成した資産規模が少なく、資産形成に必要な財源である地方債の起債額が相対的に少なかったことが推測されます。

また国立市の一人当たり行政コスト計算書指標（経常費用、経常収益、純行政コスト）については、平均値以下となっております。

他方、国立市の一人当たり純資産変動計算書指標（財源、本年度差額）については、平均値を上回っております。なお本年度差額は、経常的な費用が税収等で賄われている程度を示す数値であります。

（３）【資産老朽化と調達財源について】（平成 28 年度）

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

H28 年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体 平均
有形固定 資産	67.0%	62.1%	67.9%	51.0%	60.0%	72.0%	63.3%
事業用資 産	69.6%	60.9%	64.8%	50.0%	52.5%	61.2%	59.8%
インフラ 資産	65.3%	66.0%	69.6%	51.2%	72.9%	78.9%	67.3%
物品	58.2%	49.4%	71.8%	57.3%	73.9%	80.8%	65.3%

国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、他市と比較して高い水準にあります。これは、国立市の資産老朽化の進行具合が他市と比較して相対的に進んでいることを意味しております。

なお有形固定資産別の減価償却率（資産老朽化比率）で比較すると、特に事業用資産の減価償却率が平均値と比べ高い水準にあり、インフラ資産と物品の減価償却率は平均値よりも低い水準にあります。

国立市の事業用資産のうち有形固定資産減価償却率の高い資産は、主に教育関連の事業用建物（学校施設）です。

今後、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれますが、その財源となる地方債（将来世代負担）と基金等（現役世代）について両者の調達バランスを考慮することも必要となります。

地方債等償還年数

H28年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
地方債等償還年数	4.8年	0.9年	25.9年	10.8年	14.6年	25.3年	13.7年
実質債務 （地方債- 充当可能基金） （百万円）	9,186	1,240	16,806	14,373	17,507	23,358	13,745
業務活動収 支（臨時収 支は除く） （百万円）	1,910	1,362	650	1,333	1,201	924	1,230

国立市の地方債等償還年数は、平均値と比較して短い状態にあります。地方債等償還年数が短いほど債務償還能力が高いと言えるため、国立市の債務償還能力は平均値よりも高い状態です。

国立市の地方債等償還年数が短い要因としては、実質債務と業務活動収支の2つの側面があります。国立市の業務活動収支は平均値よりも高く、実質債務額は平均値よりも低い状態となっております。

業務活動収支は、業務収入（税込、補助金等）から業務費用支出（人件費、物件費等）及び移転費用支出（補助金、社会保障給付費等）を控除した差額収支です。また実質債務は地方債から充当可能基金を控除した数値です。

なお今後、人口減少により市税の根幹である個人市民税が減少していくことが見込まれることから、業務活動収支が縮小することが予想されます。

また今後、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれる

ことから、その財源を地方債で調達する場合、実質債務額が膨らむことが予想されます。

今後、業務活動収支の縮小と実質債務額の拡大が進んで行くと、地方債等償還年数が高い水準になっていくこと（債務返済能力が低下していくこと）が予想されます。

資産更新準備率

H28年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
資産更新準備率	27.0%	25.7%	8.2%	11.3%	9.6%	4.1%	14.3%
資金+基金・積立金 (百万円)	6,699	9,124	5,316	5,012	5,980	3,514	5,941
減価償却累計額 (百万円)	24,850	35,476	65,109	44,249	62,392	86,546	53,104
償却資産取得価額 (百万円)	37,106	57,106	95,844	86,833	104,008	120,127	83,504

国立市の資産更新準備率は、他市と比較して高い水準にあります。

国立市の資産更新準備率が高い要因としては、資金・基金・積立金残高と減価償却累計額の2つの側面があります。国立市の資金・基金・積立額は平均値よりも高く、減価償却累計額は平均値よりも低い状態となっております。

なお減価償却累計額が他市と比較して低い水準にある要因としては、資産老朽化程度が低い場合と資産投資規模が小さい場合が考えられますが、国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いことを踏まえると、これまでの国立市の償却資産取得総額の規模が他市に比べて低かったことが主な原因と考えられます。

今後資産の更新に当たり、基金（現役世代）と地方債（将来世代）の財源調達バランスを図り、世代間の公平性を適切に保つことが必要となります。

(4)【世代間負担と財源負担について】(平成28年度)

純資産比率(現役世代負担割合)

国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
80.2%	95.6%	73.3%	73.6%	79.4%	68.7%	78.5%

自主財源比率(税収財源割合)

国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
65.4%	58.8%	61.6%	59.5%	64.7%	65.8%	62.6%

一人当たり財源(税収等、国県等補助金)

H28年	国立市	福生市	東大和市	清瀬市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
財源合計 (千円)	354	398	325	348	323	316	344
税収等(千円)	231	234	200	207	209	208	215
国県等補助金(千円)	123	164	125	141	114	108	129

国立市の純資産比率は、平均値とほぼ等しいため、国立市の現役世代と将来世代の負担割合は他市と比較して平均的な水準にあります。

また国立市の自主財源比率は、平均値よりも高い水準にあります。これは、国立市が他市と比較して財源に占める税収等の割合が高いことを意味しております。また国立市の一人当たりの税収等についても平均値に比べて高い水準にあります。

現在の国立市の自主財源比率は高い水準ですが、今後は人口構成が変化し、総人口の減少とともに、高齢者人口割合が増加することが予想されるため、生産年齢人口減少に伴う税収減により自主財源比率が低下していくことが見込まれます。

また将来の人口減少により、将来負担の増加に対応できなくなる可能性もあることから、将来世代の負担割合増加につながる純資産比率の低下に注意する必要があります。

(5)【経常費用の構成割合について】(平成28年度)

経常費用の構成割合

(単位：百万円)

	国立市 (H29年)	国立市 (H28年)	福生市 (H28年)	東大和市 (H28年)	清瀬市 (H28年)	稲城市 (H28年)	あきる野市 (H28年)	類似団体平均 (H28年)
物件費 等	7,395 ↑ (28.5%)	7,178 (28.3%)	4,995 (22.6%)	9,439 (32.5%)	6,330 (23.7%)	12,727 (41.3%)	10,336 (37.8%)	8,501 (31.6%)
社会保 障給付 費	6,498 ↑ (25.0%)	6,287 (24.8%)	7,617 (34.5%)	7,871 (27.1%)	10,536 (39.5%)	6,241 (20.3%)	5,606 (20.5%)	7,360 (27.4%)
人件費	5,011 ↓ (19.3%)	5,112 (20.2%)	3,939 (17.9%)	5,124 (17.6%)	4,303 (16.1%)	4,906 (15.9%)	3,974 (14.5%)	4,560 (17.0%)
他会計 への繰 出金	3,523 ↓ (13.6%)	3,627 (14.3%)	2,501 (11.3%)	3,651 (12.6%)	3,179 (11.9%)	2,599 (8.4%)	4,038 (14.8%)	3,266 (12.1%)
補助金 等	3,128 ↑ (12.1%)	2,816 (11.1%)	2,933 (13.3%)	2,582 (8.9%)	1,865 (7.0%)	3,940 (12.8%)	2,831 (10.4%)	2,828 (10.5%)
その他	406 (1.5%)	305 (1.3%)	81 (0.4%)	411 (1.3%)	487 (1.8%)	383 (1.3%)	554 (2.0%)	376 (1.4%)
合計	25,961 (100.0%)	25,325 (100.0%)	22,067 (100.0%)	29,077 (100.0%)	26,700 (100.0%)	30,796 (100.0%)	27,338 (100.0%)	26,890 (100.0%)

一人当たり経常費用の内訳

(単位：千円)

	国立市 (H29年)	国立市 (H28年)	福生市 (H28年)	東大和市 (H28年)	清瀬市 (H28年)	稲城市 (H28年)	あきる野市 (H28年)	類似団体平均 (H28年)
物件費等	↑ 97	95	85	110	85	142	127	107
社会保障給付費	↑ 86	83	130	92	141	70	69	97
人件費	↓ 66	68	67	60	58	55	49	59
他会計への繰出金	↓ 46	48	43	43	43	29	50	42
補助金等	↑ 41	37	50	30	25	44	35	37
その他	5	4	1	5	7	4	7	5
合計	342	336	376	339	358	345	336	348

平成 28 年度の国立市経常費用構成割合のうち、構成割合の最も高い費用は、物件費等（28.3%）であり、続いて社会保障給付費（24.8%）、人件費（20.2%）、他会計への繰出金（14.3%）となっております。

平成 28 年度の国立市の物件費等（28.3%）と社会保障給付費（24.8%）の構成割合は、他市平均と比べて、相対的に低い状況にあります。人件費割合（20.2%）と他会計への繰出金割合（14.3%）は相対的に高い状況となっております。

なお平成 29 年度において、国立市の人件費割合（19.3%）、他会計への繰出金割合（13.6%）は前年度比較とともに減少しております。

平成 29 年度において人件費割合が減少したのは、退職給付引当金繰入額の減少が主な要因です。また他会計への繰出金割合が減少したのは、下水道特別会計や国民健康保険特別会計への繰出金が減少したことが主な要因です。

下水道特別会計繰出金減少については、元利償還が進んだことによる地方債元利償還金の減少による影響が主な要因です。また国民健康保険特別会計繰出金減少については、被

保険者数の減少に伴う医療給付費総額の減少による影響が主な要因です。

他方、平成 29 年度において、国立市の物件費等割合（28.5%）、社会保障給付費割合（25.0%）、補助金等割合（12.1%）が増加しております。

平成 29 年度において物件費等が増加したのは、主に有料ごみ処理袋等総合管理委託料の発生や保育所運営費委託料の増加によるものです。また社会保障給付費割合が増加したのは、主に障害福祉サービス費の増加によるものです。補助金等割合が増加したのは、主に認可保育所新設事業補助金や経済対策臨時福祉給付金の発生によるものです。

社会保障給付費は、生活保護費や障害福祉サービス費を筆頭に今後も増加傾向が続いて行くものと予想されます。また高齢化の進展に伴い介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加する見通しとなっているため、今後も引き続き財政健全化に取り組む必要があります。

5 セグメント分析

(行政目的別有形償却固定資産)

有形償却固定資産の行政目的別内訳

(単位：百万円)

H29年	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
取得価額(償却資産)	18,610	8,454	3,004	4,277	45	558	3,505	38,454
減価償却累計額	11,280	6,124	1,801	3,596	8	265	2,047	25,122
帳簿価額	7,330	2,330	1,204	681	37	293	1,458	13,332
構成割合	55.0%	17.5%	9.0%	5.1%	0.3%	2.2%	10.9%	100.0%
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	60.6%	72.4%	59.9%	84.1%	18.3%	47.5%	58.4%	65.3%

行政目的別の有形償却固定資産の帳簿価額構成割合では、生活インフラ・国土保全の占める割合(55.0%)が最も高くなっております。

生活インフラ・国土保全のうち、有形固定資産減価償却率(老朽化比率)の高い主な資産は道路工作物です。

なお行政目的別の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)では、環境衛生(84.1%)と教育(72.4%)が高く、老朽化が特に進んでおります。

環境衛生のうち、老朽化比率の高い主な資産は公園工作物です。また教育のうち、老朽化比率の高い主な資産は学校施設などです。

6 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調停収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための貸付金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払が済んでいないもの
前払金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
【経常収益】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他（受取利息等）	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
【臨時損失】	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
前年度末純資産残高	
純行政コスト()	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てに伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券の購入及び出資に伴う支出
貸付金支出	資金貸付けによる支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩しに伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）』p.218）

貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

別紙

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,322,714	固定負債	15,755,150
有形固定資産	90,559,395	地方債	12,500,460
事業用資産	58,225,983	長期未払金	64,399
土地	52,348,322	退職手当引当金	3,190,291
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,988,679	その他	-
建物減価償却累計額	10,827,570	流動負債	2,288,544
工作物	776,106	1年内償還予定地方債	1,498,108
工作物減価償却累計額	259,746	未払金	75,410
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,633
航空機	-	預り金	444,392
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,043,694
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	200,192	【純資産の部】	
インフラ資産	31,997,781	固定資産等形成分	97,595,861
土地	24,511,349	余剰分(不足分)	16,947,643
建物	435,216		
建物減価償却累計額	104,231		
工作物	20,399,535		
工作物減価償却累計額	13,411,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,433		
物品	854,465		
物品減価償却累計額	518,833		
無形固定資産	106,955		
ソフトウェア	106,955		
その他	-		
投資その他の資産	4,656,363		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	-		
出資金	320,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,573		
長期貸付金	-		
基金	4,195,563		
減債基金	-		
その他	4,195,563		
その他	-		
徴収不能引当金	10,750		
流動資産	3,369,198		
現金預金	1,023,031		
未収金	73,847		
短期貸付金	0		
基金	2,273,147		
財政調整基金	2,273,147		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	827		
資産合計	98,691,911	純資産合計	80,648,218
		負債及び純資産合計	98,691,911

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,960,943
業務費用	12,810,468
人件費	5,010,699
職員給与費	3,559,623
賞与等引当金繰入額	270,633
退職手当引当金繰入額	133,806
その他	1,046,636
物件費等	7,394,756
物件費	6,329,906
維持補修費	257,022
減価償却費	797,693
その他	10,136
その他の業務費用	405,013
支払利息	102,985
徴収不能引当金繰入額	11,196
その他	290,832
移転費用	13,150,476
補助金等	3,128,371
社会保障給付	6,497,593
他会計への繰出金	3,523,402
その他	1,109
経常収益	1,212,155
使用料及び手数料	703,498
その他	508,656
純経常行政コスト	24,748,789
臨時損失	181,239
災害復旧事業費	-
資産除売却損	181,239
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,670
資産売却益	21,670
その他	-
純行政コスト	24,908,358

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	77,381,150	95,183,883	17,802,733
純行政コスト()	24,908,358		24,908,358
財源	26,745,105		26,745,105
税収等	17,629,935		17,629,935
国県等補助金	9,115,170		9,115,170
本年度差額	1,836,747		1,836,747
固定資産等の変動(内部変動)		981,657	981,657
有形固定資産等の増加		1,472,134	1,472,134
有形固定資産等の減少		1,027,589	1,027,589
貸付金・基金等の増加		863,695	863,695
貸付金・基金等の減少		326,583	326,583
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	314,643	314,643	
その他	1,115,678	1,115,678	-
本年度純資産変動額	3,267,068	2,411,978	855,090
本年度末純資産残高	80,648,218	97,595,861	16,947,643

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,405,425
業務費用支出	12,254,949
人件費支出	5,300,967
物件費等支出	6,572,154
支払利息支出	102,985
その他の支出	278,843
移転費用支出	13,150,476
補助金等支出	3,128,371
社会保障給付支出	6,497,593
他会計への繰出支出	3,523,402
その他の支出	1,109
業務収入	27,423,843
税収等収入	17,638,546
国県等補助金収入	8,592,473
使用料及び手数料収入	703,498
その他の収入	489,326
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,018,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,233,943
公共施設等整備費支出	1,510,071
基金積立金支出	698,872
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	739,145
国県等補助金収入	522,697
基金取崩収入	167,825
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	23,624
その他の収入	-
投資活動収支	1,494,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,666,445
地方債償還支出	1,666,445
その他の支出	-
財務活動収入	959,900
地方債発行収入	959,900
その他の収入	-
財務活動収支	706,545
本年度資金収支額	182,924
前年度末資金残高	761,564
本年度末資金残高	578,640
前年度末歳計外現金残高	442,786
本年度歳計外現金増減額	1,606
本年度末歳計外現金残高	444,392
本年度末現金預金残高	1,023,031

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	68,640,655	1,747,022	1,074,379	69,313,299	11,087,316	341,177	58,225,983
土地	52,085,315	286,630	23,623	52,348,322	0	0	52,348,322
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,304,340	1,209,610	525,271	15,988,679	10,827,570	307,719	5,161,109
工作物	704,423	71,683	0	776,106	259,746	33,458	516,360
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	546,577	179,099	525,484	200,192	0	0	200,192
インフラ資産	44,040,378	2,870,961	1,397,808	45,513,532	13,515,751	340,427	31,997,781
土地	22,427,909	2,102,016	18,576	24,511,349	0	0	24,511,349
建物	435,216	0	0	435,216	104,231	16,087	330,985
工作物	19,848,430	662,113	111,009	20,399,535	13,411,520	324,341	6,988,014
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,328,823	106,832	1,268,222	167,433	0	0	167,433
物品	813,243	79,864	38,642	854,465	518,833	64,707	335,632
合計	113,494,275	4,697,847	2,510,828	115,681,295	25,121,900	746,311	90,559,395

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,351,688	37,295,320	2,254,026	2,210,050	341,493	301,440	10,471,965	58,225,983
土地	4,790,832	34,879,691	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,414,207	52,348,322
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	461,930	2,194,160	1,187,783	264,036	37,052	55,212	960,937	5,161,109
工作物	34,838	89,901	8,621	68,816	0	217,361	96,822	516,360
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	64,088	131,568	1,728	0	0	2,807	0	200,192
インフラ資産	11,288,270	0	0	20,378,526	0	0	330,985	31,997,781
土地	4,477,120	0	0	20,034,229	0	0	0	24,511,349
建物	0	0	0	0	0	0	330,985	330,985
工作物	6,643,717	0	0	344,297	0	0	0	6,988,014
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	0	0	0	0	0	0	167,433
物品	189,206	45,931	7,137	3,562	108	20,534	69,154	335,632
合計	16,829,165	37,341,251	2,261,162	22,592,137	341,601	321,974	10,872,105	90,559,395

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国立市 土地開発公社	8,000	1,608,081	1,584,730	23,351	8,000	100%	23,351	0	8,000
くたち 文化・スポーツ 振興財団	300,000	382,259	58,205	324,054	300,000	100%	324,054	0	300,000
合計	308,000	1,990,340	1,642,935	347,405	308,000	-	347,405	0	308,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都 しごと財団	4,000	5,470,387	4,920,051	550,336	-	-	-	0	4,000	4,000
暴力団 追放都民センター	3,593	3,245,018	3,239	3,241,779	-	-	-	0	3,593	3,593
東京都 農業信用基金協会	140	160,672,997	152,474,199	8,198,798	6,215,620	0.002%	185	0	140	140
東京都 農林水産振興財団	1,145	8,191,722	1,328,939	6,862,783	-	-	-	0	1,145	1,145
地方公共団体 金融機構	4,100	24,755,829,000	24,488,402,000	267,427,000	16,602,000	0.025%	66,043	0	4,100	4,100
合計	12,978	24,933,409,123	24,647,128,428	286,280,696	22,817,620	-	66,228	0	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,273,147	-	-	-	2,273,147	2,273,147
土地開発基金	-	-	-	451,209	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,724	-	-	-	156,724	156,724
公共施設整備基金	1,028,428	-	-	647,154	1,675,582	1,675,582
高齢者福祉基金	291,193	-	-	-	291,193	291,193
国立駅周辺整備基金	371,820	-	-	-	371,820	371,820
道路及び水路の整備基金	505,528	-	-	-	505,528	505,528
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	83,743	-	-	-	83,743	83,743
企業誘致促進基金	111,114	-	-	-	111,114	111,114
くいたち未来基金	132,808	-	-	-	132,808	132,808
RHグローバル人材育成基金	94,105	-	-	-	94,105	94,105
青少年育英基金	87,263	-	-	-	87,263	87,263
谷保の原風景保全基金	124,474	-	-	-	124,474	124,474
合計	5,370,347	-	-	1,098,363	6,468,710	6,468,710

e 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	17,266	
固定資産税	3,302	6,055
都市計画税	746	
軽自動車税	389	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	127,368	4,468
保育所保育料等	1,502	228
その他	-	-
小計	150,573	10,750
合計	150,573	10,750

f 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	29,517	
固定資産税	8,428	817
都市計画税	1,916	
軽自動車税	565	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	27,726	10
保育所保育料等	2,152	-
その他	3,542	-
小計	73,847	827
合計	73,847	827

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
	5ヶ翌年度償還					
[通常分]	9,542,415	965,297	712,816	856,876	3,311,542	4,661,180
総務債	2,707,746	195,373	32,269	36,309	599,625	2,039,543
民生債	583,348	37,445	9,090	36,700	391,042	146,516
衛生債	66,654	17,351	0	0	0	66,654
土木債	4,023,223	455,235	443,040	643,127	770,710	2,166,347
消防債	214,580	25,560	0	129,140	85,440	0
教育債	1,946,863	234,332	228,418	11,600	1,464,726	242,120
[特別分]	4,456,154	532,812	1,114,778	0	3,341,376	0
減税補填債	576,471	130,443	576,471	0	0	0
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,797,177	394,039	538,307	0	3,258,870	0
その他	82,506	8,329	0	0	82,506	0
合計	13,998,568	1,498,108	1,827,594	856,876	6,652,918	4,661,180

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
13,998,568	11,801,329	2,161,818	35,422	0	0	0	0

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,998,568	1,498,108	1,460,479	1,496,571	1,478,325	1,451,025	4,964,519	1,320,482	329,058	0

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,664	11,196	7,283	0	11,578
賞与等引当金	260,144	270,633	260,144	0	270,633
退職手当引当金	3,491,048	133,806	434,563	0	3,190,291
合計	3,758,856	415,636	701,990	0	3,472,502

1.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認可保育所新設事業補助金	対象保育所	210,366	保育所新設・整備に対する補助金	
	その他		56,939		
	計		267,305		
	その他の補助金等	都消防委託金	東京都	918,571	消防事務委託に係る費用
		多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	280,094	国立市・府中市・稲城市・狛江市で構成する多摩川衛生組合に対する負担金
		施設型給付費	幼稚園・認定こども園	186,002	私立幼稚園及び認定こども園に対する公費負担
		経済対策臨時福祉給付金	対象者	142,215	消費税増税による影響緩和のため、暫定的・臨時的な措置としての給付金
		まちづくり協力金等	指定企業	126,722	指定企業から徴収した固定資産税等の還付金
		東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	119,824	多摩地域25市1町で構成する東京たま広域資源循環組合に対する負担金
		認証保育所運営費補助金	認証保育所	116,601	認証保育所の運営費に対する補助金
その他			971,037		
計			2,861,066		
合計			3,128,371		

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		14,955,030	
		税関連交付金		1,868,420	
		分担金及び負担金		355,523	
		地方交付税		74,390	
		地方譲与税		114,275	
		地方特例交付金		46,067	
		寄附金		96,633	
		交通安全特別交付金		9,191	
		他会計繰入金		110,406	
		小計		17,629,935	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		167,122
			都支出金		355,574
			計		522,697
		経常的補助金	国庫支出金		4,619,052
			都支出金		3,973,421
			計		8,592,473
		小計		9,115,170	
		合計		26,745,105	

(イ)財源情報の明細 (単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,908,358	8,592,473	205,400	15,084,277	1,026,208
有形固定資産等の増加	1,472,134	522,697	754,500	155,341	39,596
貸付金・基金等の増加	863,695	0	0	723,872	139,822
その他	0	0	0	0	0
合計	27,244,186	9,115,170	959,900	15,963,490	1,205,626

エ.資金収支計算書の内容に関する明細

(ア)資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	295
要求払預金	578,345
合計	578,640

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。
オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。
資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務
該当する事項はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計
地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	-1.4%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	2,325 千円
繰越事業に係る将来の支出予定額	34,052 千円

- (2) 貸借対照表に係る事項
売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。
基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
12,619,207 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,706,333 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,427,316 千円
将来負担額	24,226,817 千円
充当可能基金額	5,378,846 千円
特定財源見込額	7,948,707 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,619,207 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

その他 1,115,678 千円は調査判明増によるものです。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,121,404 千円
投資活動収支	1,494,798 千円
基礎的財政収支	626,606 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	37 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	17,927 千円
有形固定資産の無償取得	314,643 千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	95,695,287	固定負債	15,755,150
有形固定資産	90,559,395	地方債等	12,500,460
事業用資産	58,225,983	長期未払金	64,399
土地	52,348,322	退職手当引当金	3,190,291
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,988,679	その他	-
建物減価償却累計額	10,827,570	流動負債	2,305,421
工作物	776,106	1年内償還予定地方債等	1,498,108
工作物減価償却累計額	259,746	未払金	75,410
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	287,510
航空機	-	預り金	444,392
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,060,571
その他減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	200,192	固定資産等形成分	97,968,434
インフラ資産	31,997,781	余剰分(不足分)	16,485,558
土地	24,511,349		
建物	435,216		
建物減価償却累計額	104,231		
工作物	20,399,535		
工作物減価償却累計額	13,411,520		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,433		
物品	854,465		
物品減価償却累計額	518,833		
無形固定資産	106,955		
ソフトウェア	106,955		
その他	-		
投資その他の資産	5,028,936		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	-		
出資金	320,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	202,189		
長期貸付金	-		
基金	4,528,714		
減債基金	-		
その他	4,528,714		
その他	-		
徴収不能引当金	22,945		
流動資産	3,848,160		
現金預金	1,435,439		
未収金	141,156		
短期貸付金	0		
基金	2,273,147		
財政調整基金	2,273,147		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	1,582		
繰延資産	-		
資産合計	99,543,447	純資産合計	81,482,876
		負債及び純資産合計	99,543,447

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,583,309
業務費用	13,622,427
人件費	5,307,531
職員給与費	3,777,218
賞与等引当金繰入額	287,510
退職手当引当金繰入額	133,806
その他	1,108,996
物件費等	7,755,585
物件費	6,690,694
維持補修費	257,047
減価償却費	797,693
その他	10,152
その他の業務費用	559,310
支払利息	102,985
徴収不能引当金繰入額	20,909
その他	435,416
移転費用	24,960,882
補助金等	17,471,392
社会保障給付	6,497,963
他会計への繰出金	990,418
その他	1,109
経常収益	1,274,995
使用料及び手数料	703,498
その他	571,497
純経常行政コスト	37,308,314
臨時損失	181,239
災害復旧事業費	-
資産除売却損	181,239
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,670
資産売却益	21,670
その他	-
純行政コスト	37,467,883

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,057,246	95,539,423	17,482,177
純行政コスト()	37,467,883		37,467,883
財源	39,463,192		39,463,192
税収等	26,199,625		26,199,625
国県等補助金	13,263,567		13,263,567
本年度差額	1,995,309		1,995,309
固定資産等の変動(内部変動)		998,690	998,690
有形固定資産等の増加		1,472,134	1,472,134
有形固定資産等の減少		1,027,589	1,027,589
貸付金・基金等の増加		922,631	922,631
貸付金・基金等の減少		368,486	368,486
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	314,643	314,643	
その他	1,115,678	1,115,678	-
本年度純資産変動額	3,425,630	2,429,011	996,619
本年度末純資産残高	81,482,876	97,968,434	16,485,558

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,014,350
業務費用支出	13,053,468
人件費支出	5,597,472
物件費等支出	6,932,984
支払利息支出	102,985
その他の支出	420,026
移転費用支出	24,960,882
補助金等支出	17,471,392
社会保障給付支出	6,497,963
他会計への繰出支出	990,418
その他の支出	1,109
業務収入	40,201,439
税収等収入	26,207,598
国県等補助金収入	12,740,870
使用料及び手数料収入	703,498
その他の収入	549,472
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,187,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,253,457
公共施設等整備費支出	1,510,071
基金積立金支出	718,386
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	739,145
国県等補助金収入	522,697
基金取崩収入	167,825
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	23,624
その他の収入	-
投資活動収支	1,514,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,666,445
地方債償還支出	1,666,445
その他の支出	-
財務活動収入	959,900
地方債発行収入	959,900
その他の収入	-
財務活動収支	706,545
本年度資金収支額	33,768
前年度末資金残高	1,024,815
本年度末資金残高	991,048
前年度末歳計外現金残高	442,786
本年度歳計外現金増減額	1,606
本年度末歳計外現金残高	444,392
本年度末現金預金残高	1,435,439

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア.全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	68,640,655	1,747,022	1,074,379	69,313,299	11,087,316	341,177	58,225,983
土地	52,085,315	286,630	23,623	52,348,322	0	0	52,348,322
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,304,340	1,209,610	525,271	15,988,679	10,827,570	307,719	5,161,109
工作物	704,423	71,683	0	776,106	259,746	33,458	516,360
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	546,577	179,099	525,484	200,192	0	0	200,192
インフラ資産	44,040,378	2,870,961	1,397,808	45,513,532	13,515,751	340,427	31,997,781
土地	22,427,909	2,102,016	18,576	24,511,349	0	0	24,511,349
建物	435,216	0	0	435,216	104,231	16,087	330,985
工作物	19,848,430	662,113	111,009	20,399,535	13,411,520	324,341	6,988,014
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,328,823	106,832	1,268,222	167,433	0	0	167,433
物品	866,669	79,864	92,068	854,465	518,833	64,707	335,632
合計	113,547,701	4,697,847	2,564,254	115,681,295	25,121,900	746,311	90,559,395

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,351,688	37,295,320	2,254,026	2,210,060	341,493	301,440	10,471,965	58,225,983
土地	4,790,832	34,879,691	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,414,207	52,348,322
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	461,930	2,194,160	1,187,783	264,036	37,052	55,212	960,937	5,161,109
工作物	34,838	89,901	8,621	68,816	0	217,361	96,822	516,360
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	64,088	131,568	1,728	0	0	2,807	0	200,192
インフラ資産	11,288,270	0	0	20,378,526	0	0	330,985	31,997,781
土地	4,477,120	0	0	20,034,229	0	0	0	24,511,349
建物	6,643,717	0	0	344,297	0	0	330,985	330,985
工作物	0	0	0	0	0	0	0	6,988,014
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	0	0	0	0	0	0	167,433
物品	189,206	45,931	7,137	3,562	108	20,534	69,154	335,632
合計	16,829,165	37,341,251	2,261,162	22,592,137	341,601	321,974	10,872,105	90,559,395

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	8,422,133千円
	他会計繰入金	990,418千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。